

元翎精密工業股份有限公司
及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告
民國113及112年第3季

地址：雲林縣虎尾鎮科虎3路18號

電話：(05)6361867

§目 錄§

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~12		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	12~13		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	13		五
	(六) 重要會計項目之說明	13~33		六~二六
	(七) 關係人交易	34		二七
	(八) 質抵押之資產	34		二八
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	34		二九
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 其 他	-		-
	(十三) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	35		三十
	(十四) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	36		三一
	2. 轉投資事業相關資訊	36		三一
	3. 大陸投資資訊	36~37		三一
	4. 主要股東資訊	37		三一
	(十五) 部門資訊	37		三二

會計師核閱報告

元翎精密工業股份有限公司 公鑒：

前 言

元翎精密工業股份有限公司及其子公司（元翎集團）民國 113 年及 112 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，以及合併財務報表附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範 圍

除保留結論之基礎段所述者外，本會計師係依照核閱準則 2410 號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

民國 112 年度第 3 季合併財務報表保留結論之基礎

如合併財務報表附註十所述，列入上開合併財務報表之部分非重要子公司之民國 112 年第 3 季財務報表未經會計師核閱，其民國 112 年 9 月 30 日之資產總額為新台幣（以下同）429,575 仟元，占合併資產總額之 5%；負債總額為 17,911 仟元，占合併負債總額之 0.5%；其民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30

日以及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合損益總額分別為(358)仟元及(1,828)仟元，分別占合併綜合損益總額之 0.6%及 0.7%。

無保留結論及保留結論

依本會計師核閱結果，並未發現民國 113 年度第 3 季合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達元翎集團民國 113 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。依本會計師核閱結果，除民國 112 年度第 3 季合併財務報表保留結論之基礎段所述部分非重要子公司之財務報表倘經會計師核閱，對民國 112 年度第 3 季合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現民國 112 年度第 3 季合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達元翎集團民國 112 年 9 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效，以及民國 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

會計師 吳麗冬



吳麗冬

會計師 蔣淑菁



蔣淑菁

證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1000028068 號

中 華 民 國 113 年 11 月 8 日

元翎精密工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

		113年9月30日			112年12月31日			112年9月30日				
代	碼	資	產	金	額	%	金	額	%	金	額	%
流動資產												
1100		現金及約當現金（附註六）		\$	889,092	12	\$	933,674	12	\$	1,288,454	16
1110		透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動（附註七）			545	-		545	-		-	-
1150		應收票據－非關係人（附註八及二十）			243,672	3		210,293	3		226,734	3
1170		應收帳款－非關係人（附註八及二十）			136,713	2		158,828	2		138,075	2
1200		其他應收款			17,287	-		14,815	-		20,740	-
1220		本期所得稅資產（附註四及二二）			1,676	-		85	-		59	-
130X		存 貨（附註九）			356,643	5		391,738	5		440,588	5
1410		預付款項			53,853	1		56,111	1		69,798	1
1479		其他流動資產			33,650	1		12,140	-		25,000	-
11XX		流動資產總計			<u>1,733,131</u>	<u>24</u>		<u>1,778,229</u>	<u>23</u>		<u>2,209,448</u>	<u>27</u>
非流動資產												
1550		採用權益法之投資（附註十一）			292	-		688	-		552	-
1600		不動產、廠房及設備（附註十二及二八）			4,350,813	60		4,561,077	60		4,645,877	57
1755		使用權資產（附註十三）			1,029,876	14		1,036,552	14		1,042,321	13
1780		無形資產（附註十四）			3,430	-		3,948	-		3,952	-
1840		遞延所得稅資產（附註四及二二）			40,611	1		40,603	1		28,394	1
1915		預付設備款			75,810	1		147,156	2		190,833	2
1920		存出保證金			20,989	-		13,600	-		15,768	-
15XX		非流動資產總計			<u>5,521,821</u>	<u>76</u>		<u>5,803,624</u>	<u>77</u>		<u>5,927,697</u>	<u>73</u>
1XXX		資 產 總 計			<u>\$ 7,254,952</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,581,853</u>	<u>100</u>		<u>\$ 8,137,145</u>	<u>100</u>
負債及權益												
流動負債												
2100		短期銀行借款（附註十五）		\$	279,448	4	\$	295,296	4	\$	242,143	3
2110		應付短期票券（附註十五）			29,977	1		-	-		-	-
2130		合約負債－流動（附註二十）			7,244	-		8,654	-		6,361	-
2150		應付票據－非關係人			1,958	-		1,709	-		2,940	-
2170		應付帳款－非關係人			96,982	1		66,445	1		109,239	2
2200		其他應付款（附註十七）			155,951	2		142,532	2		200,495	3
2230		本期所得稅負債（附註四及二二）			-	-		18,214	-		17,693	-
2280		租賃負債－流動（附註十三）			16,671	-		15,785	-		15,715	-
2320		一年內到期之長期銀行借款（附註十五及二八）			73,750	1		101,875	2		150,000	2
2399		其他流動負債			17,008	-		17,588	-		18,022	-
21XX		流動負債總計			<u>678,989</u>	<u>9</u>		<u>668,098</u>	<u>9</u>		<u>762,608</u>	<u>10</u>
非流動負債												
2530		應付公司債（附註十六）			530,935	7		523,906	7		521,583	6
2540		長期銀行借款（附註十五及二八）			947,500	13		1,016,125	13		1,353,000	17
2570		遞延所得稅負債（附註四及二二）			2,877	-		-	-		1,416	-
2580		租賃負債－非流動（附註十三）			1,059,308	15		1,061,314	14		1,065,287	13
2645		存入保證金			10	-		10	-		10	-
25XX		非流動負債總計			<u>2,540,630</u>	<u>35</u>		<u>2,601,355</u>	<u>34</u>		<u>2,941,296</u>	<u>36</u>
2XXX		負債總計			<u>3,219,619</u>	<u>44</u>		<u>3,269,453</u>	<u>43</u>		<u>3,703,904</u>	<u>46</u>
歸屬於本公司業主之權益												
3110		普通股股本			2,027,883	28		2,027,883	27		2,027,883	25
3200		資本公積			2,086,402	29		2,086,402	27		2,085,857	25
保留盈餘												
3310		法定盈餘公積			198,115	3		243,636	3		243,636	3
3320		特別盈餘公積			4,639	-		4,501	-		4,501	-
3350		未分配盈餘（待彌補虧損）		(	277,527)	(4)	(	45,383)	-		75,225	1
3400		其他權益		(	4,179)	-	(	4,639)	-	(	3,861)	-
3XXX		權益總計			<u>4,035,333</u>	<u>56</u>		<u>4,312,400</u>	<u>57</u>		<u>4,433,241</u>	<u>54</u>
負債及權益總計												
					<u>\$ 7,254,952</u>	<u>100</u>		<u>\$ 7,581,853</u>	<u>100</u>		<u>\$ 8,137,145</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 1 月 8 日核閱報告)

董事長：王德鑫

經理人：王德鑫

會計主管：謝春香

元翎精密工業股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟

每股虧損為元

代 碼		113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日		113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二十）	\$ 289,480	100	\$ 327,580	100	\$ 766,714	100	\$ 1,016,918	100
5000	營業成本（附註九及二一）	334,884	116	350,047	107	945,197	123	1,082,578	107
5900	營業毛損	(45,404)	(16)	(22,467)	(7)	(178,483)	(23)	(65,660)	(7)
	營業費用（附註二一）								
6100	推銷費用	7,134	2	6,508	2	20,841	3	22,791	2
6200	管理費用	23,992	8	26,937	8	74,591	10	78,303	8
6300	研究發展費用	12,264	4	11,067	4	33,733	4	35,625	3
6450	預期信用減損損失 （利益）（附註八）	(4,406)	(1)	1,112	-	(14,174)	(2)	60,344	6
6000	營業費用合計	38,984	13	45,624	14	114,991	15	197,063	19
6900	營業淨損	(84,388)	(29)	(68,091)	(21)	(293,474)	(38)	(262,723)	(26)
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二一）	2,185	1	5,530	2	12,963	2	10,668	1
7100	利息收入	930	-	452	-	4,589	1	2,310	-
7020	其他利益及損失（附註 二一）	6,480	2	20,101	6	26,384	3	7,435	1
7050	財務成本（附註二一）	(14,453)	(5)	(13,780)	(4)	(43,974)	(6)	(39,832)	(4)
7060	採用權益法認列之關聯 企業損益份額	(83)	-	(296)	-	(396)	-	(766)	-
7000	營業外收入及支出 合計	(4,941)	(2)	12,007	4	(434)	-	(20,185)	(2)
7900	稅前淨損	(89,329)	(31)	(56,084)	(17)	(293,908)	(38)	(282,908)	(28)
7950	所得稅費用（利益）（附註四 及二二）	(14,486)	(5)	3,826	1	(16,381)	(2)	(32,454)	(3)
8200	本期淨損	(74,843)	(26)	(59,910)	(18)	(277,527)	(36)	(250,454)	(25)
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益 之項目：								
8361	國外營運機構財務 報表換算之兌換 差額	258	-	450	-	460	-	640	-
8500	本期綜合損益總額	(\$ 74,585)	(26)	(\$ 59,460)	(18)	(\$ 277,067)	(36)	(\$ 249,814)	(25)
	每股虧損（附註二三）								
9750	基 本	(\$ 0.37)		(\$ 0.30)		(\$ 1.37)		(\$ 1.28)	
9850	稀 釋	(\$ 0.37)		(\$ 0.30)		(\$ 1.37)		(\$ 1.28)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分

（參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 8 日核閱報告）

董事長：王德鑫

經理人：王德鑫

會計主管：謝春香

元翎精密工業股份有限公司及子公司
合併資產負債表
民國 113 年及 112 年 12 月 31 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代 碼		普 通 股 股 本 (附 註 十 九)	資 本 公 積 (附 註 十 九 及 二 四)	保 留 盈 餘 (附 註 十 九)			國 外 營 運 機 構 財 務 報 表 換 算 之 兌 換 差 額	權 益 總 計
				法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘 (待 彌 補 虧 損)		
A1	112 年 1 月 1 日餘額	\$ 1,827,883	\$ 1,854,680	\$ 238,056	\$ 4,557	\$ 371,761	(\$ 4,501)	\$ 4,292,436
	111 年度盈餘指撥及分配							
B1	法定盈餘公積	-	-	5,580	-	(5,580)	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	(56)	56	-	-
B5	本公司股東現金股利	-	-	-	-	(40,558)	-	(40,558)
E1	現金增資	200,000	199,000	-	-	-	-	399,000
N1	股份基礎給付交易	-	8,633	-	-	-	-	8,633
C5	本公司發行可轉換公司債認列權益組成部分	-	23,544	-	-	-	-	23,544
D1	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(250,454)	-	(250,454)
D3	111 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益淨額	-	-	-	-	-	640	640
D5	112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(250,454)	640	(249,814)
Z1	112 年 9 月 30 日餘額	\$ 2,027,883	\$ 2,085,857	\$ 243,636	\$ 4,501	\$ 75,225	(\$ 3,861)	\$ 4,433,241
A1	113 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,027,883	\$ 2,086,402	\$ 243,636	\$ 4,501	(\$ 45,383)	(\$ 4,639)	\$ 4,312,400
	112 年度盈餘指撥及分配							
B1	法定盈餘公積彌補虧損	-	-	(45,521)	-	45,521	-	-
B3	特別盈餘公積	-	-	-	138	(138)	-	-
D1	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨損	-	-	-	-	(277,527)	-	(277,527)
D3	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日其他綜合損益淨額	-	-	-	-	-	460	460
D5	113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	(277,527)	460	(277,067)
Z1	113 年 9 月 30 日餘額	\$ 2,027,883	\$ 2,086,402	\$ 198,115	\$ 4,639	(\$ 277,527)	(\$ 4,179)	\$ 4,035,333

後附之附註係本合併財務報告之一部分
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：王德鑫

經理人：王德鑫

會計主管：謝春香

元翎精密工業股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨損	(\$ 293,908)	(\$ 282,908)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	306,622	306,908
A20200	攤銷費用	757	809
A20300	預期信用減損損失（迴轉利益）	(14,174)	60,344
A20900	財務成本	43,974	39,832
A21900	股份基礎給付酬勞成本	-	8,633
A21200	利息收入	(4,589)	(2,310)
A22300	採用權益法認列之關聯企業損 益之份額	396	766
A23800	存貨跌價及呆滯損失	6,479	3,209
A24100	外幣兌換淨利益	(5,615)	(7,459)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據	(33,379)	70,733
A31150	應收帳款	41,714	195,828
A31180	其他應收款	(2,472)	(3,135)
A31200	存 貨	27,530	(13,108)
A31230	預付款項	2,258	(6,317)
A31240	其他流動資產	(21,510)	(3,689)
A32125	合約負債	(1,410)	(8,914)
A32130	應付票據	249	1,232
A32150	應付帳款	30,790	(15,538)
A32180	其他應付款	11,377	(69,814)
A32230	其他流動負債	(580)	16,827
A33000	營運產生之現金	94,509	291,929
A33100	收取之利息	4,589	2,310
A33300	支付之利息	(34,973)	(38,796)
A33500	支付之所得稅	(555)	(11,887)
AAAA	營業活動之淨現金流入	63,570	243,556

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		113 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	112 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00050	處分按攤銷後成本衡量之金融資產	\$ -	\$ 9,000
B02700	購置不動產、廠房及設備	(3,979)	(41,727)
B03700	存出保證金增加	(7,389)	(9,642)
B04500	購置無形資產	(239)	(315)
B07100	預付設備款增加	(3,290)	(68,285)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(14,897)	(110,969)
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期銀行借款增加	1,094,846	1,304,067
C00200	短期銀行借款減少	(1,110,694)	(1,682,201)
C00500	應付短期票券增加	150,000	130,000
C00600	應付短期票券減少	(120,023)	(210,399)
C01200	發行可轉換公司債	-	545,000
C01600	舉借長期銀行借款	42,000	358,000
C01700	償還長期銀行借款	(138,750)	(210,000)
C04020	租賃本金償還	(12,178)	(11,605)
C04500	發放現金股利	-	(40,558)
C04600	現金增資	-	399,000
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	(94,799)	581,304
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	1,544	648
EEEE	本期現金及約當現金淨增加(減少)	(44,582)	714,539
E00100	期初現金及約當現金餘額	933,674	573,915
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 889,092	\$ 1,288,454

後附之附註係本合併財務報告之一部分

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 113 年 11 月 8 日核閱報告)

董事長：王德鑫



經理人：王德鑫



會計主管：謝春香



元翎精密工業股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(金額除另予註明外，為新台幣及外幣仟元)

一、公司沿革

元翎精密工業股份有限公司(以下稱「本公司」)係依照公司法及相關法令規定，於 77 年 7 月設立。本公司之主要營業項目為各式迷你高壓充氣鋼瓶及各式高壓容器之研發、設計、製造及銷售等。

本公司股票於 106 年 1 月起經財團法人中華民國證券櫃檯買賣中心核准，於該中心之興櫃股票櫃檯買賣，並自 108 年 3 月起於台灣證券交易所上市。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 113 年 11 月 8 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 初次適用金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRS 會計準則」)

適用修正後之金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) 114 年適用之金管會認可之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日
IAS 21 之修正「缺乏可兌換性」	2025 年 1 月 1 日(註)

註：適用於 2025 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。初次適用該修正時，不得重編比較期間，而應將影響數認列於初次適用日之保留盈餘或權益項下之國外營運機構兌換差額(依適當者)以及相關受影響之資產及負債。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司評估上述準則、解釋之修正將不致對財務狀況與財務績效造成重大影響。

(三) 國際會計準則理事會 (IASB) 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRS 會計準則

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日 (註)
「IFRS 會計準則之年度改善－第 11 冊」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「金融工具之分類與衡量之修正」	2026 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正「初次適用 IFRS 17 及 IFRS 9—比較資訊」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 18「財務報表之表達與揭露」	2027 年 1 月 1 日
IFRS 19「不具公共課責性之子公司：揭露」	2027 年 1 月 1 日

註：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

IFRS 18「財務報表之表達與揭露」

IFRS 18 將取代 IAS 1「財務報表之表達」，該準則主要變動包括：

- 損益表應將收益及費損項目分為營業、投資、籌資、所得稅及停業單位種類。
- 損益表應列報營業損益、籌資及所得稅前損益以及損益之小計及合計數。
- 提供指引以強化彙總及細分規定：合併公司須辨認來自個別交易或其他事項之資產、負債、權益、收益、費損及現金流量，並以共同特性為基礎進行分類與彙總，俾使主要財務報表列報之各單行項目至少具一項類似特性。具不同特性之項目於主要財務報表及附註應予細分。合併公司僅於無法找到更具資訊性之名稱時，始將該等項目標示為「其他」。
- 增加管理階層定義之績效衡量之揭露：合併公司於進行財務報表外之公開溝通，以及與財務報表使用者溝通管理階層對合併公司整體財務績效某一層面之觀點時，應於財務報表單一附註揭露管

理階層定義之績效衡量相關資訊，包括該衡量之描述、如何計算、其與 IFRS 會計準則明定之小計或合計數之調節以及相關調節項目之所得稅與非控制權益影響等。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估各號準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之其他影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRS 會計準則揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

(三) 合併基礎

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十、附表六及七。

(四) 其他重大會計政策

除下列說明外，參閱 112 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明：

1. 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之資產；
- (2) 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；及
- (3) 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受到限制者）。

流動負債包括：

- (1) 主要為交易目的而持有之負債；
- (2) 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債，以及
- (3) 於資產負債表日不具有實質權利可將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

參閱 112 年度合併財務報告之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源說明。

六、現金及約當現金

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 908	\$ 1,048	\$ 936
銀行活期存款	848,184	932,626	1,287,518
約當現金（原始到期日在 3 個月以內之投資）			
銀行定期存款	40,000	-	-
	<u>\$ 889,092</u>	<u>\$ 933,674</u>	<u>\$ 1,288,454</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
持有供交易			
可轉換公司債贖回權	\$ 545	\$ 545	\$ -

八、應收票據及應收帳款－非關係人

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應收票據－非關係人			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 243,672	\$ 210,293	\$ 226,734
減：備抵損失	-	-	-
	\$ 243,672	\$ 210,293	\$ 226,734
應收帳款－非關係人			
按攤銷後成本衡量			
總帳面金額	\$ 183,431	\$ 234,009	\$ 214,134
減：備抵損失	(46,718)	(75,181)	(76,059)
	\$ 136,713	\$ 158,828	\$ 138,075

(一) 應收票據

合併公司應收票據帳齡如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
未逾期	\$ 243,672	\$ 210,293	\$ 226,734
已逾期	-	-	-
	\$ 243,672	\$ 210,293	\$ 226,734

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

應收票據貼現之金額及相關資訊，參閱附註二六。

(二) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間約為 30 至 180 天，應收帳款不予計息。合併公司採行之政策係僅與信譽卓著之對象進行交易，並使用公開可得之財務資訊及歷史交易記錄對主要客戶予以評等。為減輕信用風險，合併公司依據信用管理作業，由管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收帳款之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收帳款之可回收金額以確保無法回收之應收帳款已提列適當減損損失。據此，本公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況、產業經濟情勢，並同時考量 GDP 預測及產業展望。因合併公司之信用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

若有證據顯示交易對方面臨嚴重財務困難且合併公司無法合理預期可回收金額，合併公司直接沖銷相關應收帳款，惟仍會持續追索活動，因追索回收之金額則認列於損益。

合併公司衡量應收帳款之備抵損失如下：

113 年 9 月 30 日	未逾期	逾期 1-180 天	逾期 181-365 天	逾期超過 366 天	合計
預期信用損失率	0.01%-0.1%	0.3%-20%	20%-60%	100%	
總帳面金額	\$ 101,864	\$ 35,633	\$ -	\$ 45,934	\$ 183,431
備抵損失（存續期間）					
預期信用損失）	(<u>52</u>)	(<u>732</u>)	-	(<u>45,934</u>)	(<u>46,718</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 101,812</u>	<u>\$ 34,901</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 136,713</u>
112 年 12 月 31 日					
預期信用損失率	0.01%-0.1%	0.3%-20%	20%-60%	100%	
總帳面金額	\$ 120,157	\$ 37,302	\$ 5,379	\$ 71,171	\$ 234,009
備抵損失（存續期間）					
預期信用損失）	(<u>42</u>)	(<u>741</u>)	(<u>3,227</u>)	(<u>71,171</u>)	(<u>75,181</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 120,115</u>	<u>\$ 36,561</u>	<u>\$ 2,152</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 158,828</u>
112 年 9 月 30 日					
預期信用損失率	0.01%-0.1%	0.3%-20%	20%-60%	100%	
總帳面金額	\$ 120,249	\$ 6,020	\$ 22,684	\$ 65,181	\$ 214,134
備抵損失（存續期間）					
預期信用損失）	(<u>48</u>)	(<u>172</u>)	(<u>10,658</u>)	(<u>65,181</u>)	(<u>76,059</u>)
攤銷後成本	<u>\$ 120,201</u>	<u>\$ 5,848</u>	<u>\$ 12,026</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 138,075</u>

應收帳款備抵損失之變動資訊如下：

	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 75,181	\$ 15,715
本期提列（迴轉）減損損失	(14,174)	60,344
本期實際沖銷	(14,296)	-
外幣兌換差額	7	-
期末餘額	<u>\$ 46,718</u>	<u>\$ 76,059</u>

九、存 貨

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
製 成 品	\$ 163,990	\$ 160,560	\$ 186,184
在 製 品	97,954	91,983	103,689
原 物 料	94,699	139,195	150,715
	<u>\$ 356,643</u>	<u>\$ 391,738</u>	<u>\$ 440,588</u>

銷貨成本性質如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
已銷售之存貨成本	\$ 306,681	\$ 318,981	\$ 832,361	\$ 998,623
存貨跌價及呆滯損失 (回升利益)	(7,636)	1,941	6,479	3,209
未分攤製造費用	35,839	29,125	106,357	80,746
	<u>\$ 334,884</u>	<u>\$ 350,047</u>	<u>\$ 945,197</u>	<u>\$ 1,082,578</u>

存貨淨變現價值回升係存貨去化，呆滯情形改善所致。

十、子 公 司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	所 持 股 權 百 分 比 (%)		
		113年 9月30日	112年 12月31日	112年 9月30日
本公司	元翎精密工業股份有限公司 (元翎公司)	100	100	100
元翎公司	YUAN LIN INVESTMENT CO., LTD. (元翎投資公司)	100	100	100
元翎投資公司	元翎精密金屬製品(上海) 有限公司(元翎上海公司)	100	100	100

元翎投資公司及元翎上海公司於 112 年第 3 季係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。

合併公司於 113 年 3 月對元翎投資公司增資美金 50 萬元，增資後持股比例未有變動。

上述子公司之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，參閱附表六及七。

十一、採用權益法之投資

投資關聯企業

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
個別不重大之關聯企業	\$ 292	\$ 688	\$ 552

上述個別不重大之關聯企業之業務性質、主要營業場所及公司註冊之國家資訊，參閱附表六。

十二、不動產、廠房及設備

113年1月1日 至9月30日	建築物	機器設備	運輸設備	辦公設備	其他設備	合計
成本						
期初餘額	\$2,796,113	\$4,205,459	\$ 4,634	\$ 39,698	\$1,187,792	\$8,233,696
增 添	-	1,642	-	2,337	-	3,979
減 少	-	-	-	(2,996)	(1,554)	(4,550)
重 分 類	-	72,918	-	726	992	74,636
淨兌換差額	-	-	-	33	-	33
期末餘額	<u>\$2,796,113</u>	<u>\$4,280,019</u>	<u>\$ 4,634</u>	<u>\$ 39,798</u>	<u>\$1,187,230</u>	<u>\$8,307,794</u>
累計折舊						
期初餘額	\$ 592,387	\$2,278,908	\$ 4,118	\$ 24,574	\$ 772,632	\$3,672,619
折舊費用	42,417	189,439	229	1,842	54,961	288,888
處 分	-	-	-	(2,996)	(1,554)	(4,550)
淨兌換差額	-	-	-	24	-	24
期末餘額	<u>\$ 634,804</u>	<u>\$2,468,347</u>	<u>\$ 4,347</u>	<u>\$ 23,444</u>	<u>\$ 826,039</u>	<u>\$3,956,981</u>
期末淨額	<u>\$2,161,309</u>	<u>\$1,811,672</u>	<u>\$ 287</u>	<u>\$ 16,354</u>	<u>\$ 361,191</u>	<u>\$4,350,813</u>
112年1月1日 至9月30日						
成本						
期初餘額	\$2,787,361	\$4,270,039	\$ 4,634	\$ 39,518	\$1,122,168	\$8,223,720
增 添	1,670	8,818	-	194	31,045	41,727
減 少	-	-	-	-	(315)	(315)
重 分 類	7,082	64,801	-	-	34,232	106,115
淨兌換差額	-	-	-	1	-	1
期末餘額	<u>\$2,796,113</u>	<u>\$4,343,658</u>	<u>\$ 4,634</u>	<u>\$ 39,713</u>	<u>\$1,187,130</u>	<u>\$8,371,248</u>
累計折舊						
期初餘額	\$ 536,021	\$2,174,982	\$ 3,720	\$ 22,399	\$ 698,963	\$3,436,085
折舊費用	42,212	188,819	315	1,658	56,596	289,600
處 分	-	-	-	-	(315)	(315)
重 分 類	-	1,260	-	-	(1,260)	-
淨兌換差額	-	-	-	1	-	1
期末餘額	<u>\$ 578,233</u>	<u>\$2,365,061</u>	<u>\$ 4,035</u>	<u>\$ 24,058</u>	<u>\$ 753,984</u>	<u>\$3,725,371</u>
期末淨額	<u>\$2,217,880</u>	<u>\$1,978,597</u>	<u>\$ 599</u>	<u>\$ 15,655</u>	<u>\$ 433,146</u>	<u>\$4,645,877</u>

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建築物	
主建物	20至50年
室內裝潢	10至20年
其他	5至15年
機器設備	3至20年
運輸設備	5至8年
辦公設備	5至15年
其他設備	2至20年

設定作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，參閱附註二八。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
使用權資產帳面金額			
土地	\$ 1,028,532	\$ 1,036,552	\$ 1,042,321
運輸設備	<u>1,344</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 1,029,876</u>	<u>\$ 1,036,552</u>	<u>\$ 1,042,321</u>
	113年7月1日	112年7月1日	113年1月1日
	至9月30日	至9月30日	至9月30日
使用權資產之增添			<u>\$ 11,058</u>
使用權資產之折舊費用			<u>\$ -</u>
土地	\$ 5,822	\$ 5,770	\$ 17,465
運輸設備	<u>134</u>	<u>-</u>	<u>269</u>
	<u>\$ 5,956</u>	<u>\$ 5,770</u>	<u>\$ 17,308</u>

除增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
租賃負債帳面金額			
流動	<u>\$ 16,671</u>	<u>\$ 15,785</u>	<u>\$ 15,715</u>
非流動	<u>\$ 1,059,308</u>	<u>\$ 1,061,314</u>	<u>\$ 1,065,287</u>

租賃負債之折現率（%）如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
土 地	1.78	1.78	1.78
運輸設備	2.00	-	-

(三) 重要承租活動及條款

合併公司供製造及辦公使用之土地，租賃期間為 16 至 20 年。
於賃期間終止時，合併公司對租賃土地並無優惠承購權。

合併公司亦承租運輸設備以供營運使用，租賃期間為 3 年，該等租賃協議並無續租或承購權之條款。

(四) 其他租賃資訊

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期租賃費用	\$ 379	\$ 418	\$ 1,251	\$ 1,132
低價值資產租賃費用	\$ 55	\$ 70	\$ 182	\$ 210
租賃之現金流出總額			(\$ 28,057)	(\$ 27,461)

合併公司選擇對符合短期租賃之辦公設備、運輸設備及符合低價值資產租賃之若干辦公設備租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
商 標 權	\$ 1,134	\$ 1,383	\$ 1,441
專 利 權	1,431	1,307	1,200
電腦軟體	865	1,258	1,311
	<u>\$ 3,430</u>	<u>\$ 3,948</u>	<u>\$ 3,952</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

商 標 權	10 至 15 年
專 利 權	9 至 20 年
電腦軟體	5 至 8 年

十五、借 款

(一) 短期銀行借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	\$ 240,000	\$ 230,000	\$ 160,000
信用狀借款	<u>39,448</u>	<u>65,296</u>	<u>82,143</u>
	<u>\$ 279,448</u>	<u>\$ 295,296</u>	<u>\$ 242,143</u>
<u>年 利率（%）</u>			
信用借款	2.040-2.170	1.780-2.225	1.80-2.29
信用狀借款	1.920-2.105	1.800-2.225	1.80-2.23

(二) 應付短期票券

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付商業本票	\$ 30,000	\$ -	\$ -
減：應付短期票券折價	(<u>23</u>)	-	-
	<u>\$ 29,977</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>
<u>年 利率（%）</u>	2.123	-	-

(三) 長期銀行借款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
擔保借款	\$ 995,000	\$ 1,048,000	\$ 1,433,000
信用借款	<u>26,250</u>	<u>70,000</u>	<u>70,000</u>
	1,021,250	1,118,000	1,503,000
減：列為1年內到期部分	(<u>73,750</u>)	(<u>101,875</u>)	(<u>150,000</u>)
	<u>\$ 947,500</u>	<u>\$ 1,016,125</u>	<u>\$ 1,353,000</u>
<u>年 利率（%）</u>	2.128-2.220	2.003-2.203	2.00-2.10

長期銀行借款之利率係依借款合同所列條件浮動調整。

長期擔保借款係以合併公司之廠房及建築物作為抵押擔保，參閱附註二八。

十六、應付公司債

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
國內無擔保可轉換公司債	<u>\$ 530,935</u>	<u>\$ 523,906</u>	<u>\$ 521,583</u>

合併公司於 112 年 9 月 26 日依面額公開發行 3 年期國內無擔保可轉換公司債，發行總額 550,000 仟元，票面利率為 0%，到期日 115 年 9 月 26 日。債券持有人於本轉換公司債發行日後屆滿三個月之翌日（民國 112 年 12 月 27 日）起至到期日（民國 115 年 9 月 26 日）止，除停止轉換期間外，債券持有人得隨時依公司債轉換辦法將所持有之本轉換公司債轉換為合併公司普通股股票，發行時轉換價格訂為每股 27 元，此後轉換價格依公司債轉換辦法所訂價格調整公式調整之。本轉換公司債發行滿三個月後翌日（民國 112 年 12 月 27 日）起至發行期間屆滿前四十日（民國 115 年 8 月 17 日）止，若合併公司普通股收盤價連續三十個營業日超過當時轉換價格達 30%（含）或本轉換公司債流通在外餘額低於原發行總額之 10% 時，合併公司得按債券面額以現金贖回。

合併公司於本轉換公司債到期日後十個營業日內依債券面額加計利息補償金，為面額之 101.5075%（實質年收益率為 0.5%），以現金一次償還。

此可轉換公司債包括負債及權益組成部分，權益組成部分於權益項下以資本公積－認股權表達。負債組成部分原始認列之有效利率為 1.78%；贖回權之衍生工具係帳列透過損益按公允價值衡量之金融資產－流動。

債務主契約與贖回權之衍生工具於發行日至 113 年 9 月 30 日之變動如下：

發行價款（減除交易成本 5,000 仟元）	\$ 545,000
權益組成部分（減除分攤至權益之交易成本 393 仟元）	(24,089)
贖回權之衍生工具	<u>545</u>
發行日負債組成部分	521,456
112 年度折價攤銷	<u>2,450</u>
112 年 12 月 31 日負債組成部分	523,906
本期折價攤銷	<u>7,029</u>
期末餘額	<u>\$ 530,935</u>

十七、其他應付款

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 32,584	\$ 31,806	\$ 31,917
應付加工費	27,879	12,491	26,760
應付員工及董事酬勞	7,269	12,805	12,805
應付設備款及工程款	1,383	16,574	33,088
其 他	86,836	68,856	95,925
	<u>\$ 155,951</u>	<u>\$ 142,532</u>	<u>\$ 200,495</u>

十八、退職後福利計畫

本公司所適用「勞工退休金條例」之退休金制度，係屬政府管理之確定提撥退休計畫，依員工每月薪資 6%提撥退休金至勞工保險局之個人專戶。

十九、權 益

(一) 普通股股本

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
額定股數（仟股）	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>	<u>250,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>	<u>\$ 2,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>202,788</u>	<u>202,788</u>	<u>202,788</u>
已發行股本	<u>\$ 2,027,883</u>	<u>\$ 2,027,883</u>	<u>\$ 2,027,883</u>

已發行之普通股每股面額 10 元，每股享有一表決權收取股利之權利。

本公司於 111 年 11 月董事會決議現金增資發行新股 20,000 仟股，每股面額 10 元，以每股 20 元溢價發行，112 年 3 月 30 日為增資基準日；另於 113 年 11 月 8 日董事會決議現金增資發行新股 30,000 仟股，每股面額 10 元。

(二) 資本公積

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本（註）</u>			
股票發行溢價	\$ 1,962,093	\$ 1,962,093	\$ 1,962,093
員工認股權執行之轉入數	84,715	84,715	84,715
已失效員工認股權	15,505	15,505	15,505

（接次頁）

(承前頁)

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
不得作為任何用途			
轉換公司債之認股權	\$ 24,089	\$ 24,089	\$ 23,544
	\$ 2,086,402	\$ 2,086,402	\$ 2,085,857

註：此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

(三) 保留盈餘及股利政策

依本公司章程之盈餘分派政策規定，年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，得併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，以發行新股方式為之時，應請股東會決議後派之。本公司分派股息及紅利或法定盈餘公積及資本公積之全部或一部，如以發放現金之方式為之，授權董事會以三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數同意後為之，並報告股東會。

本公司股利政策係考量未來之資金需求、財務結構及盈餘等情形，每年就可供分配盈餘提撥不低於 50% 分配股東紅利，惟當年度可供分配盈餘低於實收資本額 20%，得不予分配；分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，就當年度所分配之股利中至少提撥 10% 發放現金股利，惟現金股利每股發放金額不足 1 元時，得全數改採股票股利發放之。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司 112 年度之盈虧撥補案及 111 年度之盈餘分配案如下：

	112 年度	111 年度
提撥法定盈餘公積（法定盈餘公積彌補虧損）	(\$ 45,521)	\$ 5,580
提列（迴轉）特別盈餘公積	138	(56)
現金股利	-	40,558
每股現金股利（元）	-	0.2

111 年度現金股利已於 112 年 5 月董事會決議分配，112 及 111 年度其餘盈餘分配及盈虧撥補項目已分別於 113 年 5 月及 112 年 6 月股東常會決議通過。

二十、收 入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
商品銷貨收入	<u>\$ 289,480</u>	<u>\$ 327,580</u>	<u>\$ 766,714</u>	<u>\$ 1,016,918</u>

(一) 合約餘額

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日	112年1月1日
應收票據及帳款	<u>\$ 380,385</u>	<u>\$ 369,121</u>	<u>\$ 364,809</u>	<u>\$ 684,047</u>
合約負債－流動 商品銷貨	<u>\$ 7,244</u>	<u>\$ 8,654</u>	<u>\$ 6,361</u>	<u>\$ 15,275</u>

合約負債主要係來自滿足履約義務之時點與客戶付款時點之差異。

(二) 客戶合約收入之細分

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
高壓充氣鋼瓶	\$ 109,110	\$ 161,347	\$ 310,001	\$ 505,792
氣體發生器	176,805	148,487	443,013	442,786
其 他	<u>3,565</u>	<u>17,746</u>	<u>13,700</u>	<u>68,340</u>
	<u>\$ 289,480</u>	<u>\$ 327,580</u>	<u>\$ 766,714</u>	<u>\$ 1,016,918</u>

二一、本期淨利

(一) 其他收入

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
租金收入	\$ 575	\$ 499	\$ 1,612	\$ 1,109
補助收入	1,280	543	1,286	4,169
其 他	330	4,488	10,065	5,390
	<u>\$ 2,185</u>	<u>\$ 5,530</u>	<u>\$ 12,963</u>	<u>\$ 10,668</u>

(二) 其他利益及損失

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 6,776	\$ 20,521	\$ 28,066	\$ 8,709
其 他	(<u>296</u>)	(<u>420</u>)	(<u>1,682</u>)	(<u>1,274</u>)
	<u>\$ 6,480</u>	<u>\$ 20,101</u>	<u>\$ 26,384</u>	<u>\$ 7,435</u>

(三) 財務成本

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	\$ 6,986	\$ 9,264	\$ 21,494	\$ 26,865
租賃負債之利息	4,800	4,821	14,446	14,514
公司債利息	<u>3,041</u>	<u>158</u>	<u>9,092</u>	<u>158</u>
	14,827	14,243	45,032	41,537
減：列入符合要件資 產成本之金額	(<u>374</u>)	(<u>463</u>)	(<u>1,058</u>)	(<u>1,705</u>)
	<u>\$ 14,453</u>	<u>\$ 13,780</u>	<u>\$ 43,974</u>	<u>\$ 39,832</u>
利息資本化金額	\$ 374	\$ 463	\$ 1,058	\$ 1,705
利息資本化利率(%)	2.105-2.134	2.01	2.036-2.134	1.81-2.01

(四) 折舊及攤銷

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 96,064	\$ 97,723	\$ 288,888	\$ 289,600
使用權資產	5,956	5,770	17,734	17,308
無形資產	<u>251</u>	<u>243</u>	<u>757</u>	<u>809</u>
	<u>\$ 102,271</u>	<u>\$ 103,736</u>	<u>\$ 307,379</u>	<u>\$ 307,717</u>

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 95,440	\$ 97,028	\$ 285,458	\$ 288,101
營業費用	<u>6,580</u>	<u>6,465</u>	<u>21,164</u>	<u>18,807</u>
	<u>\$ 102,020</u>	<u>\$ 103,493</u>	<u>\$ 306,622</u>	<u>\$ 306,908</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 16	\$ 14	\$ 47	\$ 48
營業費用	<u>235</u>	<u>229</u>	<u>710</u>	<u>761</u>
	<u>\$ 251</u>	<u>\$ 243</u>	<u>\$ 757</u>	<u>\$ 809</u>

(五) 員工福利費用

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 60,048	\$ 58,717	\$ 173,553	\$ 192,527
退職後福利				
確定提撥計畫	<u>2,023</u>	<u>2,064</u>	<u>6,056</u>	<u>6,266</u>
	<u>\$ 62,071</u>	<u>\$ 60,781</u>	<u>\$ 179,609</u>	<u>\$ 198,793</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 43,170	\$ 43,461	\$ 123,632	\$ 141,890
營業費用	<u>18,901</u>	<u>17,320</u>	<u>55,977</u>	<u>56,903</u>
	<u>\$ 62,071</u>	<u>\$ 60,781</u>	<u>\$ 179,609</u>	<u>\$ 198,793</u>

(六) 員工酬勞及董事酬勞

本公司依章程規定，年度如有獲利，應提撥 5%-15% 為員工酬勞，由董事會決議以股票或現金分派發放，其發放對象得包含符合一定條件之從屬公司員工，本公司得以上開獲利數額，由董事會決議提撥不高於 3% 為董事酬勞。

113 及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。

112 年度為稅前虧損，故未估列員工酬勞及董事酬勞。111 年度員工酬勞及董事酬勞於 112 年 3 月經董事會決議如下：

現 金	111年度	
	估 列 比 例	金 額
員工酬勞	5%	\$ 2,927
董事酬勞	1.5%	878

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

111 年度員工酬勞及董事酬勞之實際配發金額與 111 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司董事會決議之員工酬勞及董事酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

二二、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
本期產生者	\$ -	(\$ 225)	(\$ 6)	(\$ 709)
未分配盈餘加徵	-	-	-	486
以前年度之調整	(19,244)	-	(19,244)	(18,804)
遞延所得稅				
本期產生者	<u>4,758</u>	<u>4,051</u>	<u>2,869</u>	(<u>13,427</u>)
認列於損益之所得稅 費用 (利益)	<u>(\$ 14,486)</u>	<u>\$ 3,826</u>	<u>(\$ 16,381)</u>	<u>(\$ 32,454)</u>

(二) 所得稅核定情形

本公司及元翊公司截至 111 年度止之營利事業所得稅結算申報，業經稅捐稽徵機關核定。

二三、每股虧損

	歸屬於本公司 業主之淨損	股 (仟 股)	數 每股虧損(元)
<u>113 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 74,843)</u>	<u>202,788</u>	<u>(\$ 0.37)</u>
<u>112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 59,910)</u>	<u>202,788</u>	<u>(\$ 0.30)</u>
<u>113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日</u>			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	<u>(\$ 277,527)</u>	<u>202,788</u>	<u>(\$ 1.37)</u>

	歸屬於本公司 業主之淨損	股 (仟 股)	數 每股虧損(元)
112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日			
基本每股虧損			
歸屬於本公司業主之淨損	(\$ 250,454)	196,341	(\$ 1.28)

113 年及 112 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日為稅後淨損，因是員工酬勞、認股權及可轉換公司債若進行轉換計算將產生具反稀釋效果之稀釋每股虧損，故未納入稀釋每股虧損之計算。

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二四、股份基礎給付協議

現金增資保留員工認股

本公司於 111 年 11 月經董事會決議通過現金增資發行新股案，並依據公司法保留 3,000 仟股作為員工認購。如有員工認購不足或放棄認購之股份，則授權董事長洽特定人認購之。

合併公司於 112 年 2 月給與之現金增資保留員工認購股份使用 Black-Scholes-Merton 選擇權評價模式，評價模式所採用之輸入值如下：

	112年2月6日
給與日股價	24.85 元
執行價格	20 元
預期波動率	32.79%
存續期間	47 日
無風險利率	0.75%

合併公司於 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日因現金增資保留員工認購權利認列之酬勞成本為 8,633 仟元。

二五、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘及其他權益項目）組成。

合併公司主要管理階層每半年重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司依據主要管理階層之建議，將藉由支付股利、發行新股、買回股份及發行新債或償付舊債等方式平衡其整體資本結構。

二六、金融工具

(一) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 公允價值層級

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>113 年 9 月 30 日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
國內可轉換公司 債贖回權	\$ -	\$ 545	\$ -	\$ 545
<u>112 年 12 月 31 日</u>				
透過損益按公允價值 衡量之金融資產				
國內可轉換公司 債贖回權	\$ -	\$ 545	\$ -	\$ 545

2. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
可轉換公司債之贖回權	以二元樹可轉換公司債評價模型評估，依轉換價格波動度、無風險利率、風險折現率及剩餘年限期數評估而得。

(二) 金融工具之種類

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
<u>金融資產</u>			
透過損益按公允價值衡量			
之金融資產	\$ 545	\$ 545	\$ -
按攤銷後成本衡量之金融			
資產（註1）	1,307,753	1,331,210	1,689,771
<u>金融負債</u>			
按攤銷後成本衡量（註2）	2,076,658	2,103,287	2,534,688

註1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據、應收帳款、其他應收款及存出保證金等按攤銷後成本衡量之金融資產。

註2：餘額係包括短期銀行借款、應付短期票券、應付票據、應付帳款、其他應付款、應付公司債、長期銀行借款（含一年內到期）及存入保證金等按攤銷後成本衡量之金融負債。

(三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括應收款項、應付款項、銀行借款、應付公司債及租賃負債。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司透過維持彈性的金融工具組合及有限的衍生金融工具規避暴險，以減輕該等風險之影響。衍生金融工具之運用受合併公司董事會通過之政策所規範，並由內部控制制度持續地針對政策之遵循與暴險額度進行複核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具（包括衍生性金融工具）之交易。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險以及利率變動風險。合併公司透過維持彈性的金融工具組合，並從事有限的衍生性金融商品交易以規避部分外幣淨資產或淨負債因匯率或利率波動所產生之風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。有關主要財務風險之說明如下：

(1) 匯率風險

合併公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而產生匯率變動暴險。

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之主要貨幣性資產與負債帳面金額（包含合併財務報表中已沖銷之非功能性貨幣計價之貨幣性項目），參閱附註三十。

敏感度分析

合併公司主要受到美金、歐元及人民幣匯率波動之影響。

下表係說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率變動 1% 時，合併公司之敏感度分析。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利（損）或權益增加之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利（損）或權益之影響將為同金額之負數。

	貨 幣 對 損 益 之 影 響	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
美 金	\$ 1,195	\$ 598
人 民 幣	608	697
歐 元	519	405

管理階層認為敏感度分析尚無法代表匯率之固有風險，因資產負債表日之外幣暴險無法反映期間暴險情形。

(2) 利率風險

合併公司主要係以固定及浮動利率之存款及借款而產生利率暴險。於資產負債表日受利率暴險之金融資產及金融負債帳面金額如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
具公允價值利率風險			
金融資產	\$ 40,545	\$ 545	\$ -
金融負債	620,912	531,273	534,027
租賃負債	1,075,979	1,077,099	1,081,002
具現金流量利率風險			
金融資產	848,184	932,626	1,287,518
金融負債	1,240,698	1,405,929	1,732,699

敏感度分析

合併公司對於浮動利率之金融資產及負債，當利率變動 0.25% 時，在其他條件維持不變之情況下，113 年及 112 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅前損益將分別變動 736 仟元及 835 仟元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務及合併公司提供財務保證造成財務損失之最大信用風險暴險（不考量擔保品或其他信用增強工具，且不可撤銷最大暴險金額），主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

合併公司之信用風險主要係集中於合併公司前三大客戶，截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，應收帳款總額來自前述客戶之比率分別為 52%、53% 及 26%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

合併公司已建立適當之流動性風險管理架構，以因應短期、中期及長期之籌資與流動性之管理需求。合併公司透過維持足夠銀行融資額度、借款承諾、持續地監督預計與實際現金流量，以及規劃以到期日相近之金融資產清償負債來管理流動性風險。

(1) 非衍生性金融負債之流動性及利率風險表

非衍生金融負債剩餘合約到期分析係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，按金融負債未折現現金流量（包括本金及估計利息）編製。因此，合併公司可被要求立即還款之銀行借款，係列於下表中最早之期間內，不考慮銀行立即執行該權利之機率；其他非衍生金融負債到期分析則係依照約定之還款日編製。

下表係按合併公司已約定還款期間之金融負債到期日分析，並以未折現之到期金額彙總列示編制。

	短於1年	1至5年	5至10年	10至15年	15至20年	20年以上
<u>113年9月30日</u>						
無附息負債	\$ 212,257	\$ 2,791	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	35,684	141,351	175,650	175,650	175,650	848,975
浮動利率工具	323,198	778,500	169,000	-	-	-
固定利率工具	59,977	530,935	-	-	-	-
	<u>\$ 631,116</u>	<u>\$1,453,577</u>	<u>\$ 344,650</u>	<u>\$ 175,650</u>	<u>\$ 175,650</u>	<u>\$ 848,975</u>
<u>112年12月31日</u>						
無附息負債	\$ 166,075	\$ 10	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	34,825	139,298	174,123	174,123	174,123	867,714
浮動利率工具	389,804	886,294	129,831	-	-	-
固定利率工具	7,367	523,906	-	-	-	-
	<u>\$ 598,071</u>	<u>\$1,549,508</u>	<u>\$ 303,954</u>	<u>\$ 174,123</u>	<u>\$ 174,123</u>	<u>\$ 867,714</u>
<u>112年9月30日</u>						
無附息負債	\$ 267,921	\$ 41	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -
租賃負債	34,825	139,298	174,123	174,123	174,123	876,420
浮動利率工具	379,699	1,016,800	336,200	-	-	-
固定利率工具	12,444	521,583	-	-	-	-
	<u>\$ 694,889</u>	<u>\$1,677,722</u>	<u>\$ 510,323</u>	<u>\$ 174,123</u>	<u>\$ 174,123</u>	<u>\$ 876,420</u>

(2) 銀行融資額度

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
已動用金額	\$ 1,338,767	\$ 1,413,296	\$ 1,749,168
未動用金額	<u>862,483</u>	<u>906,704</u>	<u>1,055,832</u>
	<u>\$ 2,201,250</u>	<u>\$ 2,320,000</u>	<u>\$ 2,805,000</u>

(四) 金融資產移轉資訊

子公司元翎上海公司與銀行簽訂應收票據貼現合約，元翎上海公司已移轉重大風險及報酬，截至113年9月30日、112年12月31日及112年9月30日止，已貼現之應收票據金額分別為人民幣61,101仟元、104,189仟元及85,233仟元。

二七、關係人交易

本公司及子公司間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。

主要管理階層薪酬

對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	113年7月1日 至9月30日	112年7月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 5,416	\$ 5,954	\$ 16,160	\$ 16,121
退職後福利	159	142	472	425
股份基礎給付	-	-	-	671
	<u>\$ 5,575</u>	<u>\$ 6,096</u>	<u>\$ 16,632</u>	<u>\$ 17,217</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢審議。

二八、質抵押之資產

下列資產業經提供作為融資借款之擔保：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
不動產、廠房及設備	<u>\$ 2,237,877</u>	<u>\$ 2,266,532</u>	<u>\$ 2,191,521</u>

二九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一) 截至 113 年 9 月 30 日暨 112 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，合併公司已開立未使用之信用狀金額分別為 8,092 仟元、6,013 仟元及 4,025 仟元。

(二) 合併公司未認列之合約承諾如下：

	113年9月30日	112年12月31日	112年9月30日
購置不動產、廠房及設備	<u>\$ 7,561</u>	<u>\$ 11,110</u>	<u>\$ 18,261</u>

三十、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣資產及負債如下：

外幣資產	113年9月30日			112年12月31日		
	外幣	匯率	帳面金額	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)	\$	4,421	31.65	\$	139,925	\$ 4,120 30.705 \$ 126,505
人民幣(人民幣：新台幣)		17,124	4.523		77,452	21,337 4.327 92,325
歐元(歐元：新台幣)		1,490	35.38		52,716	1,935 33.980 65,751
<u>外幣負債</u>						
<u>貨幣性項目</u>						
美金(美金：新台幣)		646	31.65		20,446	173 30.705 5,312
人民幣(人民幣：新台幣)		3,691	4.523		16,694	993 4.327 4,297
歐元(歐元：新台幣)		22	35.38		778	128 33.980 4,349

外幣資產	112年9月30日		
	外幣	匯率	帳面金額
<u>貨幣性項目</u>			
美金(美金：新台幣)	\$	2,139	32.27 \$ 69,026
人民幣(人民幣：新台幣)		14,179	4.415 62,600
歐元(歐元：新台幣)		2,077	33.91 70,431
<u>外幣負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美金(美金：新台幣)		285	32.27 9,197
人民幣(人民幣：新台幣)		5,002	4.415 22,084
歐元(歐元：新台幣)		23	33.91 780

合併公司主要承擔美金之外幣匯率風險。以下資訊係按持有外幣個體之功能性貨幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等功能性貨幣換算至表達貨幣之匯率。

具重大影響之外幣兌換損益（含已實現及未實現）如下：

功能性貨幣	113年7月1日至9月30日		112年7月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換利益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換利益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 6,776	1 (新台幣：新台幣)	\$ 20,526

功能性貨幣	113年1月1日至9月30日		112年1月1日至9月30日	
	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換利益	功能性貨幣兌表達貨幣	淨兌換利益
新台幣	1 (新台幣：新台幣)	\$ 27,663	1 (新台幣：新台幣)	\$ 8,655

三一、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：附表一。
2. 為他人背書保證：附表二。
3. 期末持有有價證券情形：無。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表三。
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：附表四。
9. 從事衍生工具交易：附註七。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：附表五。
11. 被投資公司資訊：附表六。

(三) 大陸投資資訊

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面價值、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額：附表七。
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：
 - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比：無。
 - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比：附表三及五。
 - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額：無。
 - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的：附表二。

(5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額：附表一。

(6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等：無。

(四) 主要股東資訊：股權比例達 5% 以上之股東名稱、持股數額及比例：附表八。

三二、部門資訊

提供給主要營運決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於營運地區。合併公司應報導部門為消費部門及工業部門。

合併公司營業單位之收入與營運結果依應報導部門分析如下：

	部 門 收 入		部 門 損 益	
	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日	113年1月1日 至9月30日	112年1月1日 至9月30日
消費品部門	\$ 323,568	\$ 570,100	(\$ 203,255)	(\$ 131,619)
工業品部門	443,146	446,818	(41,650)	(4,706)
營運單位總額	<u>\$ 766,714</u>	<u>\$1,016,918</u>	(244,905)	(136,325)
總部管理成本與董事酬勞			(48,569)	(126,398)
採用權益法之關聯企業損益 份額			(396)	(766)
利息收入			4,589	2,310
淨外幣兌換利益			28,066	8,709
財務成本			(43,974)	(39,832)
公司一般收入及利益			12,963	10,668
公司一般費用及損失			(1,682)	(1,274)
稅前淨損			<u>(\$ 293,908)</u>	<u>(\$ 282,908)</u>

部門損益係指各個部門所賺取之利潤，不包含應分攤之總部管理成本與董事酬勞、利息收入、採用權益法之關聯企業損益份額、淨外幣兌換利益、財務成本以及所得稅費用。此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

元翎精密工業股份有限公司及子公司

資金貸與他人

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表一

單位：新台幣及外幣仟元

編號	貸出資金之公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高餘額	期末餘額	實際動支金額 (註一)	利率區間	資金貸與性質	業務往來金額	有短期融通資金必要之原因	提列備抵損失金額	擔保品名稱	價值	對個別對象資金貸與限額	資金貸與總限額	備註
0	元翊公司	元翎上海公司	其他應收款	是	\$ 68,175 (人民幣15,000)	\$ 67,845 (人民幣15,000)	\$ -	-	業務往來	\$ 471,335	營運週轉	\$ -	—	\$ -	\$ 497,716 (註二)	\$ 497,716 (註三)	

註一：合併財務報表業已沖銷。

註二：1.係貸與公司雙方間最近一年度業務往來金額之 150%為限。所稱業務往來金額係指雙方間進貨或銷貨金額孰高者。

2.對個別對象資金貸與限額以不超過資金貸與總限額為限。

註三：係以貸與公司股權淨值之 40%為限。

元翎精密工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元或外幣仟元

編 號	背書保證者 公司名稱	被 背 書 保 證 對 象		對單一企業 背 書 保 證 之 限 額 (註 一)	本 期 最 高 背書保證餘額	期 末 背 書 保 證 餘 額	實際動支金額	以財產擔保之 背書保證金額	累計背書保證 金額佔本期 財 務 報 告 淨 值 之 比 率	背 書 保 證 最 高 限 額 (註 二)	屬 母 公 司 對 子 公 司 背 書 保 證	屬 子 公 司 對 母 公 司 背 書 保 證	屬 對 大 陸 地 區 背 書 保 證	備 註
		公 司 名 稱	關 係											
0	本公司	元翊公司	子公司	\$ 1,008,833	\$ 212,835	\$ 161,650	\$ 80,000	\$ -	4.01%	\$2,017,667	Y	—	—	

註一：本公司或本公司及子公司整體對單一企業背書保證額度以不超過本公司最近期財務報表淨值之 25%為限。

註二：本公司或本公司及子公司整體對外背書保證總金額不得超過本公司最近期財務報表淨值之 50%。

元翎精密工業股份有限公司及子公司
與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：新台幣仟元

進（銷）貨之公司	交 易 對 象 名 稱	關 係	交 易 情 形				交易條件與一般交易不同之情形及原因		應 收（付）票 據、帳 款		備 註
			進（銷）貨	金 額	佔總進（銷）貨之比率	授 信 期 間	單 價	授 信 期 間	餘 額	佔總應收（付）票 據、帳 款之比率	
元翊公司	元翊上海公司	子公司	銷 貨	\$ 408,324	88%	（註一）	（註一）	（註一）	\$ 454,405	98%	

註一：元翊公司售予關係人之產品與非關係人不同，故銷售條件依雙方約定，關係人收款條件為 365 天，較非關係人長。

註二：相關金額，業已沖銷。

元翎精密工業股份有限公司及子公司
 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上
 民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表四

單位：新台幣仟元

帳列應收款項之公司	交 易 對 象	關 係	應收關係人款項餘額（註）	週 轉 率	逾 期 應 收 關 係 人 款 項		應收關係人 款項期後 收回金額	提 列 備 抵 損 失 金 額
					金 額	處 理 方 式		
元翊公司	元翎上海公司	子公司	應收帳款－關係人 \$ 454,405	1.30	\$ -	—	\$ -	\$ -

註：相關金額，業已沖銷。

元翎精密工業股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係、重要交易往來情形及已銷除之交易事項
民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表五

單位：新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係（註一）	交易往來情形			
				科目	金額 (註二)	交易條件	佔合併總營收 或總資產之比率
1	元翊公司	元翎上海公司	3 3	應收帳款－關係人	\$ 454,405	依雙方約定	6%
				銷貨收入	408,324	依雙方約定	53%

註一：1.係代表母公司對子公司之交易。
2.係代表子公司對母公司之交易。
3.係代表子公司對子公司之交易。

註二：合併財務報表業已沖銷。

元翎精密工業股份有限公司及子公司

被投資公司資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表六

單位：新台幣及外幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司 本期（損）益	本期認列之 投資（損）益	備註
				本期期末	去年年底	股數	比率 %	帳面金額			
本公司	元翊公司（註一及二）	雲林縣	汽車及其零件、其他金屬製品製造	\$ 1,365,000	\$ 1,365,000	68,500,000	100	\$ 1,245,075	(\$ 13,945)	(\$ 14,213)	
	懋強公司（註三）	台中市	精密化學材料、機械設備製造	2,500	2,500	250,000	25	292	(1,585)	(396)	
元翊公司	元翎投資公司 （註一及二）	塞席爾	投資公司	45,352 (美金 1,500)	29,527 (美金 1,000)	1,500,000	100	1,408	(2,251)	(2,251)	

註一：合併財務報表業已沖銷。

註二：參閱附註十。

註三：參閱附註十一。

元翎精密工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊

民國 113 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表七

單位：新台幣及外幣仟元

大陸被投資 公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期期初自 台灣匯出累積 投資金額	本期匯出或收回投資金額		本期期末自 台灣匯出累積 投資金額	本公司直接 或間接投資 之持股比例	本期認列 投資（損）益 （註一及三）	期末投資 帳面價值 （註三）	截至本期期末 止已匯回台灣 之投資收益
元翎上海公司	精密金屬製品、安全氣 囊及相關零件批發 及進出口等業務	\$ 45,352 (美金 1,500)	透過第三地區投資 設立公司再投資 大陸公司	\$ 29,527 (美金 1,000)	\$ 15,825 (美金 500)	\$ -	\$ 45,352 (美金 1,500)	100%	(\$ 2,251) (美金 70)	\$ 20,460 (美金 646)	\$ -

本期期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投審會核准投資金額	依經濟部投審會規定赴大陸地區投資限額
\$ 45,352 (美金 1,500)	\$ 45,352 (美金 1,500)	\$ 2,421,200 (註二)

註一：係依據被投資公司同期間經會計師核閱之財務報表計算。

註二：依據投審會「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」規定按淨值之 60% 計算。

註三：合併財務報表業已沖銷。

元翎精密工業股份有限公司

主要股東資訊

民國 113 年 9 月 30 日

附表八

主 要 股 東 名 稱	股 份	
	持 有 股 數 (股)	持 股 比 例
永鑫國際投資股份有限公司	14,131,735	6.96%
王 德 鑫	13,926,913	6.86%

註：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付之普通股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。